

平成27年度行政事業レビューシート

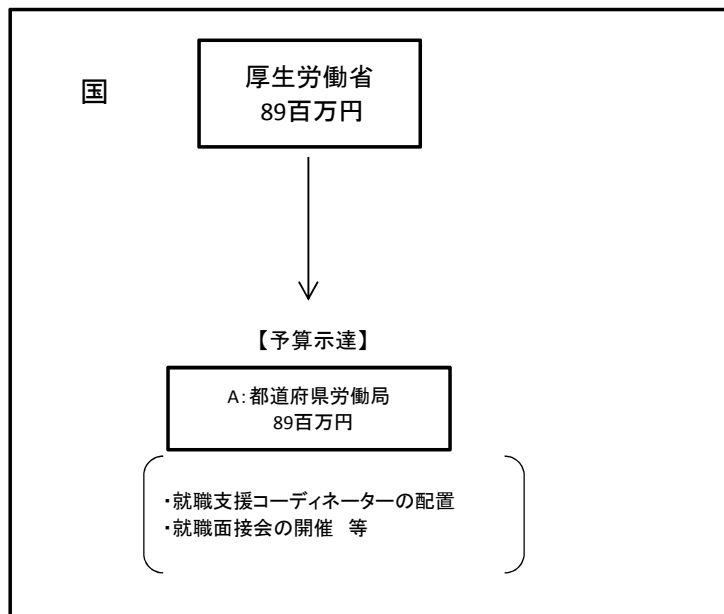
(厚生労働省)

事業名	「建設人材確保プロジェクト」の推進			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 浅野 浩美		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地を中心に建設労働者が不足している地域の主要なハローワークにおいて、建設関係職種の未充足求人へのフォローアップの徹底等を取組内容とする「建設人材確保プロジェクト」を実施し、被災地等における建設分野の人材不足の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設人材確保プロジェクト」の取組を一層推進するため、就職面接会、事業主向けセミナー、建設関係助成金等の各種就職支援のコーディネート等や建設関係職種に係る有資格者や経験者である求職者ニーズの把握、関係団体等との連携による人材確保ネットワークの構築等の取組を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	112	169	173	
	執行額	-	-	89	-	-		
	執行率(%)	-	-	79%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度の建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の求人充足率を11.0%以上にする	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の求人充足率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	【平成26年度まで】建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の就職件数を17,000件以上にする。	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の就職件数	成果実績	件	-	-	15,967	-
			目標値	件	-	-	17,000	-
			達成度	%	-	-	93.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の新規求人数	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	190,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の新規求職者数	活動実績	人	-	-	34,436	-	
		当初見込み	人	-	-	30,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の求人充足数	単位当たりコスト	円	-	-	-	8,086	
		計算式	百万円/人	-	-	-	169/20,900	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／建設人材確保プロジェクト実施ハローワーク における建設分野の就職件数		単位当たり コスト	円	-	-	5,574
		計算式	百万円/ 件	-	-	89/15,967	-
平成 27・28 年度 内訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	73	77	建設人材確保に向けた取組内容の強化等による増			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	3	1				
	庁費	90	92				
	計	169	173				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災地を中心に建設労働者が不足している地域において、その人材不足の解消を図るものであり、被災地をはじめとし、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての雇用対策として、被災地を中心に建設労働者が不足している地域における人材不足の解消を図るものであり、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、国において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、就職支援コーディネーターに対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	面接会・セミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	×	目標をわずかに下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度において、新規求職者数は34,436人と当初の見込み(30,000人)を上回ったが、就職件数は15,967件(目標達成度93.9%)と目標(17,000件)をわずかに下回る結果となった。	
	改善の方向性	目標を達成できなかったため、人材不足の解消に向けて、より適確なマッチングを行うこととする。また、当該事業は主に求人者への支援を行っているため、平成27年度から、より適切な事業実施の把握を図ることとし、成果目標を求人充足率に、活動指標を新規求人数に変更する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
大人数の不足分野における求人に対応しているため引き続き適正な事業執行を行うこと。ただし不用額がH26年度発生している理由とH27年度予算増額根拠の説明とともに被災地を中心とした建設人材確保となっているため「全国の就職件数に占める被災3県の就職件数割合」等、被災地関連の就職割合を明記すること。また成果指標がH26.H27で変更した理由を明確にすること。(横田)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、建設分野の人材不足の解消に向けて、引き続き適正な執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	<p>&lt;H26年度不用理由とH27年度予算増額根拠について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に不用額が生じている理由は、就職面接会や事業主向けセミナーについて、合同開催等により効率的な実施に努めた結果である。なお、平成27年度予算の増額の理由については、建設分野の人材確保を推進するため、プロジェクト実施ハローワークの拡充や就職支援コーディネーターの増員等を行う必要があったためである。</li> </ul> <p>&lt;被災地関連の就職割合について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の平成26年度の「全国の就職件数に占める被災3県の就職件数割合」は17.2%となっている。</li> </ul> <p>&lt;成果指標の変更について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設分野の人材確保のためには、未充足求人への解消に努めていくことが課題とされている。その課題解決に向けて、本事業では、人材不足を抱える事業主に対して、未充足求人に対するフォローアップ等の取組を行っており、その取組内容が、建設分野の人材確保に有効に機能しているか測る必要があるため、成果指標を変更した。</li> </ul>		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成25年度	新26-039	平成26年度	新26-040

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.愛知労働局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	就職支援コーディネーター等の謝金	11			
	委員等旅費	就職支援コーディネーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	建設人材確保プロジェクトの実施に係る経費	3			
	計		14	計		0

**支出先上位10者リスト**  
A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	14	—	—
2	岩手労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	13	—	—
3	東京労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	9	—	—
4	福島労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	9	—	—
5	宮城労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	5	—	—
6	兵庫労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	5	—	—
7	大阪労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	5	—	—
8	埼玉労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	4	—	—
9	神奈川労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	4	—	—
10	北海道労働局	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける未充足求人フォローアップ等	4	—	—